

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,087,361,257	流 動 負 債	920,907,112
現金及び預金	847,828,588	支払手形	394,815,798
受取手形	20,787,383	設備支払手形	19,887,967
売掛金	289,049,809	買掛金	171,165,101
貯蔵材料	60,999,009	未払金	35,627,707
仕掛品	180,981,311	未払費用	87,018,154
前払費用	1,547,466	賞与引当金	82,989,000
未収入金	685,789,185	預り金	2,967,585
その他流動資産	378,506	未払法人税等	70,559,600
固 定 資 産	784,602,985	未払消費税	55,876,200
有形固定資産	583,846,415	固 定 負 債	184,235,771
建築物	206,708,693	長期未払金	4,036,000
構築物	19,088,850	退職給付引当金	180,199,771
機械及び装置	306,870,601	負 債 合 計	1,105,142,883
車輜運搬具	3,003,719	純 資 産 の 部	
工具器具備品	8,446,039	株 主 資 本	1,763,899,071
土地	39,728,513	資 本 金	70,000,000
無形固定資産	1,809,727	利 益 剰 余 金	1,693,899,071
電話加入権	505,780	利 益 準 備 金	17,500,000
ソフトウェア	1,303,947	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,676,399,071
投資その他の資産	198,946,843	別 途 積 立 金	107,823,000
投資有価証券	48,073,853	繰越利益剰余金	1,568,576,071
関係会社株式	26,370,000	(うち当期純利益)	(186,451,756)
出資金	22,363,280	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,922,288
長期前払費用	14,022	その他有価証券評価差額金	2,922,288
預託金	84,690	純 資 産 合 計	1,766,821,359
長期繰延税金資産	102,040,998	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,871,964,242
資 産 合 計	2,871,964,242		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---------------|
| ① 製品・仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| ② 原材料・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建 物：7年～34年
機 械 装 置：7年～12年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |

4) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 賞与引当金 | 従業員に対して支給する費用の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、重要性が乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。